

## 中国のシャープパワーと台湾

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

### はじめに

中国やロシアといった権威主義国家が、民主主義の開放性を巧みに利用しながら、民主主義国家に対して自らの影響力を拡大させている。そうした影響力は「シャープパワー (sharp power)」と呼ばれ、最近学術界やメディアではこの言葉が広く使われている。権威主義国家が世論の操作や圧力の行使を通じて、他国に自国の立場や主張、価値観の受け入れを強いるのが、シャープパワーである。

特に中国のシャープパワーは、中国共産党が海外各地で展開している、いわゆる「統一戦線工作」と密接に関連していると考えられる。台湾が統一戦線工作ターゲットであることはいうまでもない。昨年（2018年）11月、台湾では統一地方選挙が行われたが、そこでもフェイクニュースを使った世論操作など、中国のシャープパワーによる選挙介入が話題となった。

権威主義国家のシャープパワーは、民主主義国家にとって脅威であるとされる。台湾の新興民主主義にとっても、それは同様である。蔡英文政権は、中国のシャープパワーを台湾の民主社会にとっての脅威と捉えて、それに強い警戒を示している。

本稿では、台湾の統一地方選挙で中国の選挙介入と指摘された事例を取り上げる。その特徴を考察することで、台湾における中国の影響力やシャープパワーを理解するための一助としたい。まずはシャープパワーの議論を概観し、その特徴や実態について簡単に紹介する。シャープパワーという新しい概念をめぐる議論にも触れておきた

い。最後に、シャープパワーへの対応をめぐる問題を考える。

### 1. シャープパワー論

#### (1) シャープパワーとは何か

近年、シャープパワーの拡大に対する懸念が広がっている。シャープパワーとは、中国やロシアのような権威主義国家が情報の歪曲などの不正な手法を使って、諸外国に対して自国の立場や方針、価値観を受け入れるよう、世論を操作したり、圧力をかけたりするものである。全米民主主義基金のクリストファー・ウォーカー (Christopher Walker) とジェシカ・ラドウィッグ (Jessica Ludwig) は、シャープパワーを分析した報告書を発表し、民主主義にとっての脅威であると警鐘を鳴らしている<sup>1</sup>。

ウォーカーらによると、シャープパワーは、軍事力や経済力などの「ハードパワー (hard power)」でもなく、またその国の文化や価値観の魅力が生み出すような「ソフトパワー (soft power)」でもない。ハードパワーとは、軍事力を行使して他国を侵略したり、経済制裁や経済援助で他国を自国になびかせたり、脅しや誘導で他国を無理やり従わせる力のことをいう。ソフトパワーとは、その国の文化や価値観の魅力によって、他国がその国に従いたいと望むようにする力のこ

1 Walker, Christopher and Jessica Ludwig, "From 'Soft Power' to 'Sharp Power': Rising Authoritarian Influence in the Democratic World," National Endowment for Democracy < <https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf> >, 2017 (December 5).

とである。

ハードパワーとソフトパワーの中間に位置づけられているのが、シャープパワーである。鋭利な刃物で切り裂くがごとく、民主主義国家の社会を分断したり、弱体化させたりする「鋭い力」という意味で、そう名付けられた。より具体的には、武力は用いないものの、フェイクニュースなどを使って海外の世論を操作して、自国に有利な状況を作り出されるよう他の国・地域に対して影響力を行使したり、様々な工作活動を展開したりすることを指す。2016年のアメリカ大統領選挙へのロシアの一連の介入疑惑は、シャープパワーの典型例だとされている<sup>2</sup>。

## (2) 民主主義の開放性を利用

権威主義国家によるシャープパワーは、民主主義国家の強みである民主主義が保証する自由や、その開放性を巧みに利用しているところに大きな特徴がある。ある国が民主主義的で自由な社会であるほど、情報などを規制するのは、表現の自由を侵害する恐れがあって難しい。つまり、それだけシャープパワーが入り込む余地が存在しているわけである。実のところ、民主主義の開放性を利用して様々な工作が行われている。

アメリカでの実際の状況を紹介した前嶋和弘によると、シャープパワーでは、ソーシャルメディアが広く利用されている。ロシアや中国によるソーシャルメディアを使った世論操作や選挙介入は、民主主義国家の根幹を揺るがしかねず、大きな脅威となっている。アメリカではロシアが「RT アメリカ」を、中国は「CCTV アメリカ」を開局し、アメリカのケーブルテレビや衛星放送向けに情報を発信、併設されたサイトのコンテンツから情報がソーシャルメディアに拡散されている。

中国による文化・教育への介入も指摘されてい

る。そうした事例のひとつが「孔子学院」である。世界に500以上あるという孔子学院では、中国政府の指導のもとで教員や教材が提供され、各国の大学などで中国の言語や文化、歴史を広める活動が行われている。しかし、孔子学院では、「民主主義」や「人権」など中国の体制にとって望ましくない敏感な話題は、その教育内容から排除されている。また、開設された国で学ぶ中国人留学生を監視したり、中国の民主化や人権擁護の運動にかかわる現地在住の中国人の動向を探っている可能性を批判する声もある。このほか、中国が海外の各種シンクタンクなど研究機関に資金提供する形で、各国の政治に影響を及ぼそうとしているとの疑惑も浮上している<sup>3</sup>。

## (3) 異質なパブリック・ディプロマシー

上述の孔子学院のような事例は、これまで中国の代表的なパブリック・ディプロマシーの手法と考えられてきた。パブリック・ディプロマシーとは、ソフトパワーを使って相手国の世論に働きかけ、自国に対する好感や信頼感を醸成することで、自国の利益にとって有利な外交関係につなげようとするものである。栗原響子は、アメリカでは、中国の経済活動や軍事行動がアメリカの国益を脅かすという危機感が高まるのに合わせて、孔子学院などがシャープパワーとして批判されるようになってきたと指摘している。

中国は長年、アメリカを主な対象として、政治、経済や文化などあらゆる面で戦略的にパブリック・ディプロマシーを展開してきた。その影響力はアメリカ社会でも着実に効果をあらわしていたという。しかし、トランプ政権誕生後には状況が一変した。世論工作や宣伝活動、シンクタンクへ

3 前嶋和弘「『シャープパワー』は自由な社会が生んだ鬼の子か」YAHOO! JAPAN ニュース (<https://news.yahoo.co.jp/byline/maeshimakazuhiro/20180731-00091462/>)、2018年7月31日。

2 Ibid., pp.13-14.

の資金提供といった中国のやり方に、「プロパガンダ」や「スパイ活動」との批判がなされるようになった。

中国のパブリック・ディプロマシーは、世論工作、嫌がらせ、圧力といった「強引な」手法が用いられており、権威主義国家に特徴的な要素が強い。そのため、民主主義国家で一般に考えられている、ソフトパワーを駆使したパブリック・ディプロマシーとは異質なものとして認識されている<sup>4</sup>。

#### (4) 中国の統一戦線工作とシャープパワー

昨年、中国のシャープパワーをめぐる話題になった国のひとつが、オーストラリアである。オーストラリア議会は昨年6月、外国勢力による国内政治、社会への不当な干渉を防止し、取り締まることを定めた法案を可決した。これは中国のシャープパワーへの対策を強化した事例として注目を集めた。

そのきっかけとなったのは、野党の有力幹部だった上院議員が、中国政府との関係の深い人物から金銭的便宜を受けていた事実が発覚したことである。この上院議員に金銭的便宜を図ったのは、オーストラリア在住の中国人実業家で、「豪州中国和平統一促進会」の会長を務める人物である。豪州中国和平統一促進会は、統一戦線工作を指揮する中国共産党中央統一戦線工作部の指導下であり、オーストラリア国内の華人系コミュニティーの管理、組織化を行っていたとされる。

上院議員は、上記の中国人実業家の関連団体の招聘により中国を2回訪問していたが、旅費提供を受けた事実の報告を怠っていた。さらに、その中国人実業家とともに参加した華人系住民の支持者との集会において、同議員が南シナ海問題で中

国に有利な発言をしていたことが明らかになった。オーストラリア議会では、中国からの資金の受領が同議員の政治的主張に影響を与えたのではないかとの批判が高まった<sup>5</sup>。

この事例は、中国のシャープパワーが、中国共産党の統一戦線工作と関連している可能性を示唆している。ウォーカーらの報告書には、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドを舞台にした中国のシャープパワーの事例がいくつか言及されている<sup>6</sup>。それらの事例は、昨年8月にアメリカ議会の諮問機関である「米中経済安全保障調査委員会」(U.S.-China Economic and Security Review Commission)が発表した報告書「中国の統一戦線工作」で取り上げられた工作活動の事例とも一致している<sup>7</sup>。

台湾は中国の統一戦線工作の主要なターゲットである。台湾の社会政治学者である呉介民は、中国の台湾に対する影響力を「中国ファクター」と捉え、そのメカニズムを分析してきた。呉介民の数ある研究業績のなかで扱われた具体的な事例にも、中国の統一戦線工作に関連した活動が含まれている<sup>8</sup>。その詳細な内容の紹介は割愛するが、台湾に向けた中国の統一戦線工作の諸活動、中国の台湾に対する影響力行使は、シャープパワーという概念で捉えられる部分が少なくないことを、

5 石原雄介「中豪関係と『シャープパワー』概念」『NIDS コメンタリー』第82号 (<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary082.pdf>)、2018年8月1日、1-2頁。

6 Walker and Ludwig, op. cit., p.20.

7 Bowe, Alexander, "China's Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States," U.S.-China Economic and Security Review Commission < <https://www.uscc.gov/Research/china%E2%80%99s-overseas-united-front-work-background-and-implications-united-states> >, 2018 (August 24).

8 呉介民「政治ゲームとしてのビジネス—台湾企業の政治的役割をめぐって」、園田茂人・蕭新煌編『チャイナ・リスクといかに向き合うか—日台韓の企業の挑戦』東京大学出版会、2016年。

4 栗原響子「中国のシャープパワーに翻弄され続けた世界—批判され始めた中国のパブリック・ディプロマシー (前編)」WEDGE Infinity (<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/14382>)、2018年11月1日。

ここでは確認しておきたい。ちなみに、台湾ではシャープパワーに「鋭實力」という表現が充てられている。

## 2. ジョセフ・ナイの評価

### (1) ハードパワーの一種

上述のとおり、ウォーカーらはシャープパワーを、ハードパワーとソフトパワーの間にあるものと位置づけた。彼らの議論を受けて、ソフトパワーという概念の生みの親として知られる、アメリカの国際政治学者のジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye Jr.) は、シャープパワー概念の位置づけについて自身の見解を披露している<sup>9</sup>。

ナイは、シャープパワーについて、中国やロシアという現代の権威主義大国による情報戦であるとの認識を示したうえで、「古い脅威の新たな表現である」と指摘している。そして、シャープパワーは「ハードパワーの一種である」と結論づけている。

ナイによると、ソフトパワーとハードパワーを区別する基準となるのは、ボランティアにもとづくものなのか否かである。たとえば、A という人物が、B という別の人物の頭に拳銃を突きつけて、金を出せと要求している状況を想定してみよう。そこでは、もはや B の意志など問題ではない。B が自らの命を惜しんで A に財布を渡したとすれば、それは A が B にハードパワーを行使したことになる。一方、A が B を説得することで、B が自らの意思で A に財布を差し出した場合には、それはソフトパワーだということになる。

ナイよれば、こうしたソフトパワーとハードパ

ワーの違いを踏まえると、敵対的な目的から相手を欺くために情報を利用するシャープパワーはハードパワーの一種ということになる。

### (2) 古い脅威の新たな表現

ナイがシャープパワーを「古い脅威」と評したのは、いわゆる情報戦は何も今に始まったことではないからである。事実、外交上の目的を達成するために、他国に対して様々な工作を行うことは新しいことではない。思想や政治的な認識、選挙プロセスの操作には長い歴史がある。冷戦期にはアメリカもソ連も関与していた。権威主義国家は当時から、民主主義の魅力を減退させるために、偽情報を使って社会的な混乱を生み出そうとしていた、とナイは指摘する。

その具体的な事例として紹介されているのが、AIDS にまつわる偽情報である。1980年代、ソ連の国家保安委員会 (KGB) は、AIDS はアメリカによる生物兵器の実験で生み出されたものだという噂を拡散させた。その噂は、最初はインドのニューデリーにある小さな新聞社に届いた匿名の一通の手紙から始まったが、関連記事の転載が繰り返された挙句、グローバルに伝播されていったという。ナイによると、2016年のアメリカ大統領選挙の際に話題となった、いわゆる「ビザゲート」事件は、現代版にアップデートされた同様のテクニックが使われたものである。

ナイは、シャープパワーの「新しさ」も認めている。偽情報あるいはフェイクニュースを拡散させて社会的混乱を作り出そうとする、その基本的なモデルが新しいわけではない。偽情報やフェイクニュースが拡散されるスピードと、それが低コストで拡散されるという特質にこそ、シャープパワーの新しさがあるのだという。現代の ICT 技術を利用すれば、スパイを送り込むよりも安価で、迅速に、かつ安全に情報戦を展開できる。しかも、そうした行為への関与を否定するのも容易い、と

9 Nye, Joseph S., "How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence," *FOREIGN AFFAIRS* < [Shttps://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-01-24/how-sharp-power-threatens-soft-power](https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-01-24/how-sharp-power-threatens-soft-power) >, 2018 (January 24).

ナイは指摘している。

ちなみに、ナイは、権威主義国家のシャープパワーは、そのソフトパワーの強化にはつながっていないと述べている。デイビット・シャンポーの調査によると、中国はソフトパワーの強化のために年間100万ドルを費やしているという。ところが、アメリカの南カリフォルニア大学外交研究センターとイギリスのポートランド社が昨年7月に発表した「2018年世界ソフトパワー研究報告」によると、ソフトパワーの備えた国家のトップ30のうち、中国は27位、ロシアは26位というランキングとなっている<sup>10</sup>。

### 3. 台湾の統一地方選挙と中国のシャープパワー

#### (1) 警戒を強める蔡英文政権

昨年の台湾での統一地方選挙では、中国のシャープパワー、フェイクニュースを使った選挙介入が話題となった。

蔡英文政権はそれに警戒を強めた。蔡英文総統は、中国のシャープパワーは台湾の民主主義の脅威であるとの認識を繰り返し表明した。Facebookへの書き込みや、台湾で開催された国際イベントでのスピーチなどを通じて、住民には注意を呼びかけ、諸外国には対応策への協力を訴えた。

10月10日の国慶節の演説では、蔡総統は台湾の安全保障を強化するために、「外来勢力による台湾への影響力の浸透と破壊行為を阻止し、民主主義制度と社会・経済の正常な運営を確保する」考えを示した。そして、「台湾の多様な民主主義は、我々が守り通さなければならない価値観だ。しかし、ほかの国が台湾社会の自由を利用し、台湾への影響力を強め、台湾内部の混乱を生み出そうとするならば、我々はあらゆる手段をもってこ

れを防ぐ。手をこまねいて座視することは決してない」と強調した<sup>11</sup>。

中国による選挙介入については、頼清徳行政院長が10月23日の立法院での答弁で、それは「事実」と認めたと認めた。台湾では、候補者が中国の人民や団体から政治献金を受けることは、「政治献金法」と「兩岸人民関係条例」で禁じられている。頼院長は、中国が資金提供して台湾の選挙に介入するのは違法であると強調し、候補者に強く自粛を求めた。また、「中国はあらゆる手段を使って民主主義に影響を及ぼそうとしている」との認識を示し、「台湾に対する行為は当然野放しにしない」と断固たる姿勢を強調した<sup>12</sup>。

#### (2) 中国側は否定、逆に民進党を批判

中国側は台湾の選挙への介入を一切否定する立場を貫いた。中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の安峰山報道官は、「我々は台湾の選挙に介入したことなどない」と記者会見で繰り返した<sup>13</sup>。

安報道官は、中国が特定の候補者に資金援助を行っているとの指摘について「まったくのでっち上げだ」と強調した。蔡英文総統の「中国は台湾の民主と自由を利用して、フェイクニュースを散布して、台湾社会を対立や衝突に陥れようとしている」との発言<sup>14</sup>には、安報道官は「民進党は選挙のたびに中国を悪者に仕立てて、自分たちの利

11 「蔡英文総統の談話、『民主主義の台湾が、世界を明るく照らす』」TAIWAN TODAY (<https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=148&post=143106>)、2018年10月11日。

12 「中国資金介入台湾選挙 頼清徳轟違法、籲候選人自我約束」『自由時報』(<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2589190>)、2018年10月23日。

13 中共中央台湾工作办公室・国務院台湾事務办公室「国台办新闻发布会辑录(2018-11-14)」中共中央台湾工作办公室・国務院台湾事務办公室 ([http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201811/t20181114\\_12112709.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201811/t20181114_12112709.htm))。

14 「蔡英文總統批中共散布假新聞」阿波羅新聞網 (<https://hk.aboluowang.com/2018/0917/1175209.html>)、2018年9月17日。

10 Ibid.

益のために中国に対する敵意を故意にあおっている」としたうえで、「民進党当局のそうした言論とやり方こそが、フェイクニュースを作り出し伝播させているのだ」と逆に民進党を痛烈に批判した<sup>15</sup>。

とはいえ、台湾の統一地方選挙において、中国の選挙介入疑惑に関心が集まっていたことは事実である。そうした事例のうち、以下では政治団体や候補者への資金提供とフェイクニュースの2つを取り上げてみたい。

#### 4. 台湾の政治団体、候補者などへの資金提供

##### (1) 統一派の政治団体への資金提供

2018年9月、カタールの衛星テレビ局・アルジャジーラが1本のドキュメンタリー映像を放映した<sup>16</sup>。この映像では、「中華愛国同心会」のリーダーのひとりが、中国からの資金提供を受けた事実を認め、そのからくりを明らかにしている。中華愛国同心会は中国との統一を掲げる、いわゆる統一派の政治団体のひとつで、これまでも中国とのつながりを指摘されてきた。このリーダーは、中国から資金を受け取るのは違法なので、「台商」（中国で操業する台湾系企業）からの献金という名目で資金を受け取ったと語っている。

映像には、中華愛国同心会の会長が、台湾独立支持者に圧力をかけるため、知り合いの警察関係者に警察が保有する関係者のリストの提供を求めた様子が記録されていた。中華愛国同心会の別のメンバーが、台湾の統一派の政党である中華統一

促進党を名指しして、同党と組織犯罪とのかかわりを暴露する場面もあった。取材したジャーナリストは、台湾では誰でも政治団体を組織することが許されており、前科のある者や組織犯罪に関与した人物でも政党を結成できると伝えている。そして、政府は住民の自由を侵すことなく、中国の挑発に抵抗しなければならない難しい課題に直面していると指摘している。

ドキュメンタリー映像の内容が報じられた直後の9月14日、中華統一促進党は、「愛国同心会のメンバーは複雑で、理念もあいまいで…（中略）…平和統一理念の推進にとっての妨げとなる」として、中華愛国同心会との交流を即日停止するとの声明を発表した<sup>17</sup>。

中華統一促進党の素早い対応には、中華愛国同心会との距離を置くことを世間に示すことで、犯罪行為への関与疑惑に対する批判をかわす狙いがあったものと思われる。ただし、台湾の警察・検察当局が9月25日から実施した選挙違反・犯罪の一斉摘発では、暴力行為による選挙介入を計画したとして、組織犯罪に関与した背景をもつ中華統一促進党の党員5名が逮捕されている<sup>18</sup>。

##### (2) 地方の末端レベルでの政治家の取り込み

近年、中国による取り込みのターゲットといわれるのが、地方レベルの「基層民代」と呼ばれる郷鎮市民代表や郷長・鎮長、村長・里長などの政治家である。彼らは草の根レベルで影響力や発言力を持った人物である。

彼らに金銭的便宜を図る手段として、中国が利用していると報じられているのが、「海峡フォー

15 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室「国台办新闻发布会辑录(2018-9-26)」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室 ([http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201809/t20180926\\_12095513.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201809/t20180926_12095513.htm))。

16 Al Jazeera English, “TW Taiwan: Spies, Lies and Cross-straits Ties | People and Power,” YouTube < <https://www.youtube.com/watch?v=hY9onHyAxm0> >, 2018 (September 6).

17 「外媒爆統派内幕殺傷力太強！統促會切割愛國同心會」『自由時報』(<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2551879>)、2018年9月15日。

18 「九合一選舉前台灣大掃黑 5統促黨成員落網」『多維新聞』(<http://news.dwnews.com/taiwan/big5/news/2018-09-29/60088170.html>)、2018年9月29日。

ラム」(「海峡論壇」)など中台交流のプラットフォームである。海峡フォーラムは、台湾の中南部の郷長・鎮長や有力者の中国招聘の場として知られ、中国による台湾中南部の取り込み政策の一環といわれてきた。中国はフォーラムの枠組みを使って政治家たちを中国に招待することで、中国国内での接待(いわゆる「落地招待」)に止まらず、フォーラムへの出席を名目に往復の航空券も全額補助する仕組みになっている<sup>19</sup>。

さらに、台商やその他関係者を通じて、意中の候補者の選挙区で小型建設事業に投資や支援を行うことで間接的にその候補者を支持し、民進党の地方レベル(特に中南部)の支持基盤の弱体化が図られている。これに加担した台商は、中国での投資を行う際にも比較的スムーズに話が進むのだという<sup>20</sup>。

中国が台湾の地方の末端レベルまで入り込み、住民に影響力の行使を図る戦略が採用するようになったのは、2014年の「ひまわり運動」以降のことであるといわれる。その狙いは、民進党に統治過程で住民の支持を喪失させ、毎回の選挙での同党候補者の淘汰を促すことにある。選挙の数カ月前になってから動き出すのではなく、中国はより長期的な視点から慎重かつ細やかに戦略を展開しており、台湾の住民が気付かぬうちにその影響力が浸透しているという<sup>21</sup>。

法務部調査局の呂文忠局長は9月22日、立法院内政委員会での報告で、中国による選挙介入の疑いのある案件が33件あることを明らかにした。中国側からの特定の候補者への資金提供には様々な手段が使われているとして、台湾側の候補者やその票集めを請け負うブローカーが中国に団体旅行した際に、中国側が現地到着後一切の費用を負担

した事例や、台湾のいくつかの政治団体を通じて選挙介入を行っている事例があることを認めた<sup>22</sup>。さらに、呂局長は、台商を通じた特定の候補者への資金提供では、台商の背後にある国台弁の存在を指摘している<sup>23</sup>。

## 5. フェイクニュース

### (1) 中国の関与への疑惑

近年、中国からのフェイクニュースが台湾海峡を越えて台湾に広がっているといわれている<sup>24</sup>。2018年の統一地方選挙でも、中国によるフェイクニュースを使った選挙介入が話題となった。

たとえば、「韓流」ブームで注目が集まった高雄市長選挙では、民進党の陳其邁候補の弁護士が、台湾のソーシャルメディアで拡散された陳候補を中傷するフェイクニュースは、中国のIPアドレスを含む海外のアカウントから発信されたものだったことを明らかにした<sup>25</sup>。一方、国民党の韓国瑜候補が台北の青果市場の総経理時代に民進党の市議会議員と激論を交わすネット動画の再生回数が急増したことにも、中国からのアクセスを疑う声が上がった<sup>26</sup>。

フェイクニュースを含む中国の台湾に対するサイバー攻撃は、2016年に台湾で蔡英文政権が誕生してから急速に増加しているという<sup>27</sup>。台湾のメ

22 「陸資傳介入選舉 調查局：情資 33 件儘速偵辦」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/201810220104.aspx>)、2018年9月22日。

23 「調査局長呂文忠：有中資金援特定候選人」『自由時報』 (<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1241193>)、2018年10月22日。

24 Lin, Lihyun, "Taiwan," *Digital News Report 2008* < <http://media.digitalnewsreport.org/wp-content/uploads/2018/06/digital-news-report-2018.pdf?x89475> >, 2018, p.138.

25 Horton, Chris, "Specter of Meddling by Beijing: Looms over Taiwan's Elections," *The New York Times* < <https://www.nytimes.com/2018/11/22/world/asia/taiwan-elections-meddling.html> >, November 22, 2018.

19 張學任「台灣選舉染紅 分化團結是階段性目標」『新新聞』1653号、2018年、82頁。

20 同上資料、82頁。

21 同上資料、82-83頁。

ディアでは最近、中国のサーバー攻撃について「制脳権」作戦という言葉が使われている。その担い手とされてきたのが、わずかな金額で事実無根の書き込みを繰り返す「水軍」と呼ばれるネット水軍や、「網軍」として知られる人民解放軍のサイバー攻撃部隊（サイバー軍）である<sup>28</sup>。

そのメカニズムは、中国国内のコンテンツファームから散布されたフェイクニュースが、Facebook、LINE や P.T.T（台湾最大のネット掲示板）への投稿を通じて台湾内部に入り込んで拡散し、それを台湾のメディアがニュースに取り上げ、さらにまたテレビの討論番組でも議論されて世間に広まる、というものである。台湾側も、ソーシャルメディアを使ってフェイクニュースを拡散させる情報戦は、中国による新たな介入の最前線であると警戒を強めている<sup>29</sup>。

昨年統一地方選挙の直前、台湾の国家安全局は中国の人民解放軍がフェイクニュースの散布に関与していることを公式に認めた。国家安全局の彭勝竹局長は11月1日の立法院外交及国防委員会で、フェイクニュースの出所が個々のネット水軍から、人民解放軍のサイバー攻撃部隊へと変化している可能性を問われた際に、「それはある」と答弁した。中国が人民解放軍の戦略支援部隊を使って、フェイクニュースのコンテンツファームを管理しているということかとの質問にも、「そうだ」と答えた。彭局長は、人民解放軍の戦略支援部隊は10万人、ネット攻撃部隊が3万人とい

う数字は「部分的に合致」しており、サイバー攻撃に関わる人数は着実に増加しているとの認識を示した<sup>30</sup>。

## （2）台湾メディアが抱える問題

中国が関与する台湾へのサイバー攻撃が拡大しているのは確かなようである。ただし、フェイクニュースが台湾社会に拡散される事態をもたらしている要因は、台湾側にも存在するとの指摘がある。

イギリスのオックスフォード大学に設置されているロイター・ジャーナリズム研究所は毎年、世界の主要な国・地域のデジタルニュースをめぐる状況を調査し、その結果を発表している。その報告書の最新版「デジタルニュース・レポート 2018」のなかで、国立台湾大学社会科学院新聞研究所の林麗雲は、台湾のニュースメディアが陥っている過当競争がフェイクニュースの拡散を助長していると述べている<sup>31</sup>。

林麗雲によると、台湾住民の約4分の3が様々な目的でFacebookやLINEなどのソーシャルメディアを利用しているが、それを使ってニュース情報を得ている住民は全体の56%に達している。ただし、そうしたソーシャルメディアプラットフォームが社会的責任をほとんど負っていないことは、他の国・地域と変わらない。

一方、台湾のメディア業界では極めて激しい競争が行われている。7つのケーブルメディア、5つの地上波テレビ局、新聞社4社に加えて、新たに参入したネットニュースメディアがしのぎを削っている。その結果、多くの報道機関が競争に生き残るために、センセーショナルなコンテンツへの依存を深めている。ソーシャルメディアから

26 福岡静哉「麗しの島から 台湾統一地方選で起きる『韓流』ブーム」『毎日新聞』（<https://mainichi.jp/articles/20181109/mog/00m/030/004000c>）、2018年11月9日。

27 Follain, John, Adela Lin, and Samaon Ellis, "China Ramps up Cyberattacks on Taiwan," *Bloomberg* < <https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-09-19/chinese-cyber-spies-target-taiwan-s-leader-before-elections> >, September 20, 2018.

28 李若冰「制脳権作戦九合一練兵 目標二〇二〇」、『新新聞』1655号、2018年、84頁。

29 Horton, op. cit.; 李若冰、同上資料、84頁。

30 「國安局長證實」假消息攻勢 中國解放軍操控」『自由時報』（<http://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1243824/print>）、2018年11月2日。

31 Lin, op. cit., p.138.

取り上げられた話題が、十分な事実検証のないまま、メディアで報じられているのが実情である。

同調査において、最も信頼度の高い報道機関と評価されたのは公共テレビ台である。ただし、その利用者はテレビでは15%、オンラインでは10%とあまり多くない。他方、TVBS（オフラインで50%、オンラインで26%が利用）や『リンゴ日報』（オフラインで38%、オンラインで31%が利用）は人気が高いが、報道内容の信頼性には欠けるとされている<sup>32</sup>。過当競争にあるメディア産業とメディア・リテラシーの問題は、フェイクニュースへの対応を迫られている台湾にとって足元にある課題といえるだろう。

## 6. 中国のシャープパワーにどう立ち向かうべきか

権威主義国家のシャープパワーに民主主義国家はどう対処すべきなのか。中国やロシアによるシャープパワーの取り組みはカムフラージュされていることが多い<sup>33</sup>。ソフトパワーと区別するのも難しい。そして、今日の情報環境がさらに問題を複雑にしている<sup>34</sup>。

ウォーカーらは、そうした権威主義国家によるシャープパワーの実態を暴き、そこに隠された意図を白日のもとにさらすことで、民主社会とそこに暮らす人々の免疫力を強化すべきであると主張する<sup>35</sup>。ナイも、これと同様の見解を示している<sup>36</sup>。台湾の文脈においても、オーストラリア戦略政策研究所のダニエル・ケイブ（Danielle Cave）は、政府にはカムフラージュされた中国の影響力行使に対して住民の意識を高めていく努力が必要だと指摘している。その理由は、大多数の住民が現実

に何が起きているのかを知らないなかで、政府がそうした中国の影響力にうまく対抗していくのは困難だからだと説明している<sup>37</sup>。

さらに、ナイが重ねて強調しているのが、「シャープパワーに過剰反応してはならない」ということである。権威主義国家のシャープパワーに対抗するため、民主主義国家は権威主義国家を模倣しようという衝動に駆られてはいけなく、自らもフェイクニュースや違法手段を用いてしまうと、民主主義国家が持つ本当の強み、自由、公正、開放性といったソフトパワーを自ら失ってしまうことになる、とナイは注意を促している。そして、民主主義国家の開放性こそがシャープパワーに対する最大の防御であると強調している。

ナイは、権威主義国家のソフトパワーへの監視の重要性も指摘する。権威主義国家のソフトパワーがシャープパワーに変化し得ることはナイも認めており、孔子学院が学問の自由を侵害することになれば、それはシャープパワーと見なされるべきだとしている。しかし、中国やロシアのソフトパワーには正当なものもあり、その取り組みを単純に否定してしまうのは誤りだと主張する。ソフトパワーには協力を可能にする信頼醸成やネットワーク構築を助ける側面がある。大切なのは、権威主義国家のソフトパワーが、シャープパワーとの境目の「一線」を越えてしまうことのないよう、民主主義国家や民主社会が注意深い監視を怠らないことであると述べている<sup>38</sup>。

蔡英文総統は11月2日、自身のFacebookに「我々の政府は、国民の自由を違法に制限することはないし、過去の国会を盗聴するような権力乱用行為も、再び許すことはない」、「民主の台湾が、過去の戒厳令時代に戻ることはありえないし、それを許すこともない」との書き込みを行った<sup>39</sup>。

32 Ibid.

33 Walker and Ludwig, op. cit., p.7.

34 Nye, op. cit.

35 Walker and Ludwig, op. cit., p.7.

36 Nye, op. cit.

37 Horton, op. cit.

38 Nye, op. cit.

その主旨は、民主主義国家の開放性を強調したナイの指摘に通じるものと理解することができるだろう。

最近、フェイクニュース対策に本腰を入れた蔡英文政権は、最高で無期懲役を科す改正法案を立法院に提出する方針を固めたと報じられている。これには、言論・報道に対する権力の過度な介入を招き、自由を制約すると懸念する意見が表明されているという<sup>40</sup>。一定の抑止効果が期待されるものの、開放性をうたった自由な民主主義における対処の難しさを示している。

なお、台湾の研究者からは、メディアが抱える諸問題、民間報道各社の信頼性の低さ、公共メディアの弱体性への対応という観点から、事実検証(事実確認)メカニズムの構築、そして独立した公共メディアの強化という方向性が示されている<sup>41</sup>。また、正確な情報を提供し、噂の真偽を明確にし、フェイクニュースの拡散に歯止めをかけるために、政府の関係機関が報道官の危機管理能力を高めると同時に、民間の報道機関やソーシャルメディアとの意思疎通のチャンネルを構築すべきであるとの指摘もある<sup>42</sup>。

## おわりに

昨年7月末に行われたカンボジアの総選挙では、中国が大規模なサイバー攻撃の「予行演習」

を行なった可能性がある」と指摘された。そのとき、カンボジアで試された攻撃の「応用先」として想定されていたのが、昨年の台湾での統一地方選挙だった<sup>43</sup>。同選挙は民進党の大敗という結果に終わったが、実際のところ中国の選挙介入がどの程度行われ、それがどのような形で選挙結果に影響を及ぼしたのかは定かでない。ただ、台湾メディアでは、中国の「制脳権」作戦は統一地方選挙で予行演習を終え、次の目標である来年(2020年)に控えた次期総統選挙ではさらに激しさを増すだろうとの予測もなされている<sup>44</sup>。

中国がこれからも統一戦線工作を拡大させていくことは間違いない。国際社会における活動なのか、あるいは台湾に対する活動なのかを問わず、様々な手段を用いて展開されていくことが予想される。それは中国のシャープパワーが拡大、強化されていくことを意味している。中台関係という文脈でいえば、中国の台湾に対する影響力の行使が、また新たな局面を迎えることになるのかもしれない。

台湾の蔡英文総統は本年(2019年)1月1日、新年の談話で「台湾でフェイクニュースが氾濫し、人心を動揺させている」と強調した<sup>45</sup>。さらに、5日に総統府で行われた海外メディアと会見でも、中国からのフェイクニュースについて「多くの民主国家が同じ問題に直面している」と述べ、対抗策を講じるため各国と協力したいとの意向を示した。蔡総統は「中国がフェイクニュースを通じて台湾の民主的な選挙に介入している」と改めて指摘したうえで、「フェイクニュースは民主主義を破壊する」として各国に協力を呼びかけた<sup>46</sup>。

39 葉素萍「蔡總統：在自已臉書公開發表意見 不會受到監控」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/20181102012L.aspx>)、2018年11月2日。

40 福岡静哉「台湾 フェイクニュース対策 厳罰化へ法改正案 権力介入の懸念も」『毎日新聞』(<https://mainichi.jp/articles/20190107/ddm/004/030/016000c>)、2019年1月7日。

41 Lin, op. cit., p. 138.

42 Lin, Ying-yu, "China's Hybrid Warfare and Taiwan: How China Could Use "Fake News" and Digital Warfare in Its Preparations for Engagement with Taiwan." THE DIPLOMAT < <https://thediplomat.com/2018/01/chinas-hybrid-warfare-and-taiwan/> >, 2018 (January 13).

43 兼松雄一郎「中国、サイバー選挙介入か カンボジアで『予行演習』」『日本経済新聞(電子版)』(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO34305140X10C18A8MM8000/>)、2018年8月18日。

44 李若冰、前掲資料、84頁。

45 福岡、前掲「台湾 フェイクニュース対策」。

フェイクニュースを含めた中国のシャープパワーから、台湾の民主社会とそこに暮らす住民をどう守っていくのか。同時に、言論の自由や人権が保障された台湾の民主社会の開放性を如何にして維持していくのか。中国からの様々な圧力が強

まる一方にある状況のなかで、台湾は極めて難しい課題への対応を迫られている。国際社会に現存する民主主義国家にとっても、それは決して「対岸の火事」ではないはずである。

---

46 田中靖人「台湾・蔡総統、中国にらみ日本との安全保障協力に期待」『産経新聞』(<https://www.sankei.com/world/news/190105/wor1901050016-n1.html>)、2019年1月5日。